

呉大学大学院社会情報研究科設置の経緯

藤本幸生*

Establishing Process of “Graduate School of Social Information Science, Kure University”

Sachio FUJIMOTO

“Graduate School of Social Information Science, Kure University” had been established in April, 1999. In this paper, I survey the development trend of Social Science which can say the origin of Social Information Studies. Then, I introduce the reasons for establishing graduate school from the Prospectus which was based on the development trend of Social Science, at that time. Also, I explain the background to the idea of Purpose, Characteristics and Structure of Subjects, written in the Prospectus. Core fields of Social Information Science are Social phenomena in a narrow sense, Economic phenomena and Natural phenomena, and the research subjects are Social Information in a broad sense deriving from these three phenomena. Interdisciplinary and Multidisciplinary are fundamental characteristics of Social Information Studies.

Keywords (キーワード) :

Social Science (社会科学), Social Information Science (社会情報学), Interdisciplinary (学際的), Multidisciplinary (多分野的), Prospectus (設立趣意書)

はじめに

呉大学は1995年4月に開学され、社会情報学部社会情報学科の下に経済情報学専攻と社会環境情報学専攻の2専攻が設置された。さらに学部が完成年次となる1999年4月には大学院社会情報研究科(社会情報専攻:修士課程)が、また2001年4月には修士課程を廃止し、博士前期課程と博士後期課程が設置された。

大学院設置準備の時期に著者は社会情報学部長に就任していたこともあって、設置申請書(施設・設備・費用等を除く)のまとめ役を仰せつかり、当初案の案出に携わった。この当初案は関係諸氏

の推敲の結果として最終案に集約され、文部省へ申請して、1998年12月に認可された。

大学院設置後、約20年の歳月が経過しており、この間の様々な社会環境の変容、学生ニーズの変化、教員組織の変更などにより、研究体制や教育内容は当初案とは大きく変化して現在に至っている。

この小論では、社会情報研究の原点ともいえる「社会科学」の発展動向を概観するとともに、その発展動向を踏まえて計画・立案した大学院設置当時の設置趣意、設置理由、社会情報研究科の目的、特色、教育内容などについて紹介する。

* 広島文化学園大学大学院社会情報研究科

(Graduate School of Social Information Science, Hiroshima Bunka Gakuen University)

1 社会科学の学問分野の分化と発展

1.1 社会科学の学問分野の分化

中世ヨーロッパにおいて創設された大学では、主として、神学、哲学、法学、医学の4つの学問分野で組織されていた。現在、学問体系は社会科学、自然科学、人文科学に大別されるが、社会科学は1850年頃までは「哲学(philosophy)」という名称を用いていた。その後分化が進み、第一次世界大戦前の1910年頃までには現存するような社会科学の学問分野が整備されてきた。社会科学は、客観的な資料に基づいて実証的、具体的な研究を行い、人間の行動を説明するような法則の発見に主眼を置いていたことから、法則定立的学問と呼ばれている。

社会科学の中で最初に自立した学問分野となったのは「歴史学」であり、当時の歴史学はヨーロッパ諸国において自国で過去に行われた政治に関する研究が主体であった。一方、ヨーロッパ人は世界の後進的な人々と遭遇し、征服していく過程で、未開の地での人間活動の研究は歴史学とは別の学問分野として規定し、「人類学」という新しい学問分野へと分離した。人類学は、探検家、旅行者、ヨーロッパ列強の植民地に勤務する役人達の実践として大学外で始まったが、フィールドワークとか、ある特定圏域での参与観察法という方法論を含むものとして、西洋社会を研究する他の社会科学からは隔離された学問分野として位置づけられた。さらに、植民地化や半植民地化の結果として「東洋学」が生まれ、当初福音伝道の補助者として自己を正当化したが、その後、大学に広がった学問分野別構造の中に参画した。東洋学者は他の領域との連携を遠ざけ、自らを人文科学の一部だと考えようとした。

「経済学」は、近代国家の成立後、役人達が政治経済学、法学、統計学、財政学（行政学）などの知識をもって政策立案や行政活動を支援したことに始まった。19世紀になると自由主義的な経済理論が支配的になり、国家（政治）と市場（経済）は異なったロジックによって研究すべきであるという議論が行われて、政治に係わる学問分野を排

除した。そして、19世紀後半までには「経済学」という名称に統一され、社会科学の中での主要な学問分野として認められた。

経済学から分離独立した「政治学」は法学に接近したが、「国家と政治」というテーマを自分達が独占しようとする法学部の抵抗があったために、社会科学の中に独立した学問分野として留まった。

「社会学」は、19世紀後半に各種社会改革団体の仕事を大学内に制度化し、変革しつつ発展した。こうした団体の使命は当初、都市労働者階級の不満や騒動に対処することであったが、その後一般の人々や近代の社会的帰結に対する関心を持ち続けたために社会科学の一分野を形成するようになった。

「地理学」は19世紀に主としてドイツの大学で新しい学問分野として設置されたが、自然地理学への関心を通して自然科学と、また、人文地理学への関心を通して人文科学との間の隙間を埋めようとした。ただし、現実の社会的課題の研究が独立した諸学問分野へと分化していくに従って、地理学はその多面的、総合的、非分析的な傾向が時代錯誤的なものであると思われるようになり、歴史学へのマイナーな付属物として捉えられるようになった。その結果として、社会科学においてはどちらかという空間や場所の取り扱いは無視される傾向が多くなった。

「心理学」も哲学から分離した学問であり、新しい社会科学の中に自らを再構成しようと努めたが、主として医学的分野にあるものと定義されるようになり、生物科学に近づこうとした。一方、社会における個人の分析を強調する社会心理学者は社会科学の陣営に留まろうと努力したが社会学の一分野に吸収されていった。

「法学」は法学部においてそのカリキュラムが法律家養成という主要な機能を持っており、また、法学はあまりにも規範的で、経験的調査に根ざしていないと思われたので、社会学者は法学を懐疑の眼で眺めた。ただし、最近では「法を情報として研究する」という観点から法情報学という学問分野が作られている。

このように、人類学、地理学、心理学は最終的に自らの初期の普遍的伝統として残していたものを完全に周縁化したために、経済学、社会学、政治学という国家中心的な学問分野が中核的・法則定立的な社会科学として自らの立場を確固たるものにした。

1.2 社会科学の発展

その後、約100年の間に地歩を固めた社会科学の構造は第二次世界大戦終結以降、①世界の政治構造の変化、②1945年に続く25年間で起った世界の生産能力や人口の前代未聞の大膨張、③その結果として、世界中で大学制度が量的並びに地理的に異常な膨張をとげたことによる職業的な社会学者の激増、といった3つの展開によって大きく変化した。学者たちは研究のオリジナリティやその社会的有用性を明示するために、研究テーマを学問分野間の隙間に求めたこともあって、社会科学研究は専門化・細分化を一層推進することになり、社会学者による隣接学問分野への相互乗り入れが促進された。

伝統的な3つの法則定立的社会科学である経済学、社会学、政治学の間でも相互の重複が増えていたが、あまり論争の種にならなかった。例えば、社会学者は1950年代に政治社会学、経済社会学を作り、学問分野内で重要かつ標準的なグループを形成した。政治学者はこれを真似て、圧力団体、反対運動、地域社会組織の研究を行った結果として、経済過程に関心を払うことになった。経済学者は戦後初期にケインズ的な考えが支配的であり、マクロ経済学への関心を復活させていたが、その分析対象は政府や政府機関の政策に向かっていたために、結果的に政治学との境界があいまいになった。さらに、どの学問分野でも、戦後初期の時代には数量テクニクや数学モデルに拘わる程度が増大し、各学問分野での方法論的アプローチの特殊性は減少した。

一度は主要な社会科学の座から遠ざかった歴史学は1960年代になって隣接する社会学の助けを借りて、根本的な変革を起こした。歴史学は歴史上の制度、事件、あるいは経済変動、人口成長、社

会的な不平等やモビリティ、大衆の態度や大衆行動といったような過去の諸次元の研究に使用するための数量的方法、階級・役割期待、地位の不一致といった分析概念、そして社会変化モデルなどの用具を開発していた。それゆえ、歴史家の中には、結婚届、選挙結果、納税記録などの大量データを使用しようとする者が現われ、その結果、社会科学への回帰が不可欠になってきた。なお現在では、歴史学、地理学、人類学、心理学は人文科学に分類されることが多い。

これらの結果として、学問分野間の融合や重複は、分野間での関心領域やデータ処理法に明確な境界を見つけにくくし、また受け入れ可能な研究テーマの範囲も拡大していった。このような流れの中で、コミュニケーション論、行政学、行動科学といったような新しい分野が創生され、特に学際性が強調されたことによって、社会科学は遭遇した難問に対して柔軟に対応する学問であると認識されるようになった。

1.3 社会科学と情報科学との融合

20世紀後半にブレイクした情報化の波は、自然科学の中に情報科学という新しい学問を形成し、社会科学研究にも多大の影響をもたらした。

現実社会は脱工業化の進展と情報科学の技術に支えられて社会の情報化、情報の社会化が進行し、高度情報社会へと向かっていた。コンピュータとネットワークの技術は人々の労働を軽減し、個々人本来の欲求を満たして、新しい社会システム形成に多大の貢献をしてきた。

社会科学の諸学問分野はもともと情報を扱う学問である。企業における生産活動や政治・行政活動を通じて発生した情報の伝達、加工、処理、蓄積に伴う現象を社会現象というが、これらの社会現象に係わる情報を収集、加工、分析して理論を構築し、新しい望ましい政策や経営方針を示すことが社会科学の大きな目的でもある。それを達成するためには、情報科学との融合が不可欠であり、その知識、道具、ネットワークなどは社会科学の発展に大きく寄与することになる。

例えば、計量経済分析ではデータ処理の進展・

高度化により高度な解析法と数学的検証が可能となり、モデル構築とシミュレーションにおいて作業効率は飛躍的に増大させるなど、人手に頼っていた時代には不可能であったことがコンピュータを利用することによって可能となった。

さらに、情報化の進展は研究活動にも大きな影響を与えた。すなわち、世界中で発表される論文タイトルを瞬時に知ることができ、必要に応じて本文を取り寄せることもできるなど論文の入手にかかっていた時間は大幅に減少した。また、インターネットを通じて著者と直接に意見交換や議論を行える環境ができてきたし、遠隔地間でのシンポジウムや研究会の機会も増大した。そして、分析に必要なデータはマルチメディアを通して適時に適量の提供を受けることが可能となった。このように情報化の流れは社会科学の発展にとって多大の利益を提供するものであった。

1.4 社会科学の再構築の動き

社会科学の研究対象が細分化・専門化された結果として、現実の複雑・多様な問題の解決が困難になってきた状況に対して、総合的視点から現代社会の諸問題に対処できる社会科学の新しいパラダイムを構築しようという動きが見られた。代表的な動きとしては次のようなものがある。

(1) 総合政策論

総合政策論は政策を判断するために総合的価値判断が必要であり、①先進国の経済成長が生みだした南北格差、②工業化によって取り残された農業問題、③工業化が生み出した環境問題、④大都市・中央集権問題などを対象として、どのように合意形成をするのかといった複雑で多様な課題に対して、関連する学問分野からの参加を得て学際的・総合的な研究を行う。

(2) 政策科学

政策科学は学際的な科学であり、政治学、行政学、経済学、財政学、経営学、社会学など社会科学を主体として広範な学問分野が関係する。すなわち、政策科学は主に社会科学を中心とした学際的応用科学であり、政策問題について現実に行われている分析や調査研究において政策科学が明示

的に意識されないのは、そこで用いられる概念、方法論、分析用具のほとんど大部分が在来の諸科学が開発し発展させてきたものだからである。したがってその意味では、政策科学は一つの明確に確立され、統合化された科学であるというよりは、社会にとって、また人類にとって政策レベルの問題への取り組みの重要性を強調し、そのためには在来の専門化された諸科学の狭い問題意識や問題解決の方法にとらわれず、諸科学の理論と方法を統合して問題解決に取り組もうという一つの運動である。このように政策科学は社会科学を横断する学際的科学であり、そこで扱われる対象は非常に幅広く、また総合的である。

(3) 社会システム論

社会システム論は、現実の社会構造のシステム・チェンジの流れの中で、ますます明確になりつつある社会関係のシステム化現象を基にして、新しい合理的モデルを形成しようとするものである。ここでいう社会構造とは、経済構造から市民の生活構造、さらには政治構造などを含む広義の意味で使用している。また、現代社会のもつ諸問題を解明するに際して、社会を構成する諸要因間の関連を総合し、かつこれらの諸関連が起こすダイナミックな発展を全体として把握しようとするとき、このような社会科学の方法を社会システム論と定義している。単純な図式では現代社会の当面している諸問題は何一つ有効に解き得ないという反省に立ち、それぞれ独立した異質な諸要因の横型の連関で社会問題を解こうとする社会システム論の必要性は、現代社会のもつ多面的な構造自体が要請する方法である。

(4) 社会科学の再構築

これらの新しい流れに共通して見られるキーワードは「学際化」「多分野化」「総合化」「横断的」「旧来の学問体系にこだわらない」「学問の融合」などである。すなわち、複雑化・多様化した現代社会における諸問題を解決するにあたり、細分化された社会科学の学問分野を総合的に管理・制御することを目指して、旧来の学問分野にこだわらず学際的なアプローチを行い、また分析手法についても横断的に利用していこうとしている。さらに、

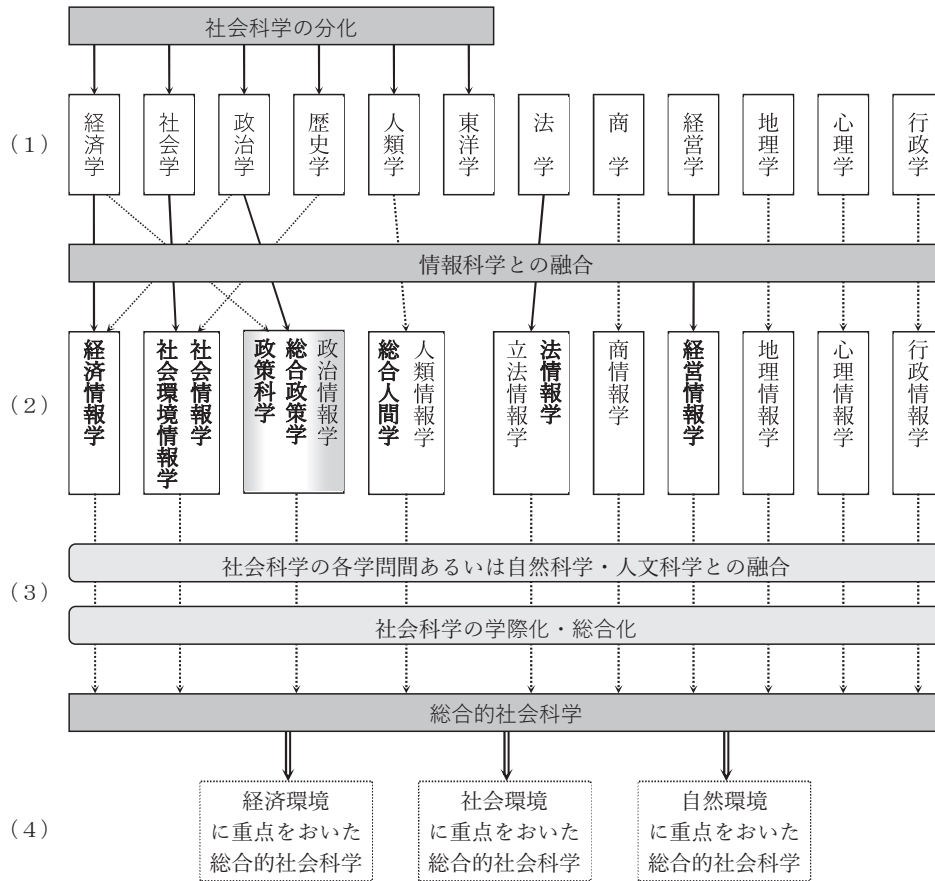


図1 社会科学の分化と発展の過程

社会科学の分野だけでなく、自然科学や人文科学との協力関係についても柔軟な姿勢で、むしろ積極的に取り入れていこうという方向が見られる。

1.5 社会科学の分化と発展の過程（概念整理）

上記で概観した社会科学の創生、分化、発展、情報化、学際化・総合化の流れを整理して図に表わすと「図1 社会科学の分化と発展の過程」のようになる。

(1) 社会科学の学問分野の分化

20世紀初頭に成立した社会科学における主要な学問分野は、その後の社会情勢の変化や社会的ニーズの変化を背景として数多くの学問分野へと離合集散を重ね、さらに専門化・細分化されていった。その過程で成立した商学、経営学などを含めて社会科学の学問分野の数は増加の一途を示している。

(2) 社会科学と情報科学の融合

20世紀後半の情報科学の進展は社会や生活に情

報化をもたらすと同時に、これらのほとんどの学問分野においても強弱の程度の違いはあるものの情報との関わりを強調しつつ、情報に関連する研究を増加させた。その結果、それぞれの名称に「情報」を付加した学問分野が登場することになる。この状態は図1における2段目あたりで、太字で表わした学問は現在明示的に存在するものである。呉大学社会情報学部が設置された時点では、経済学や社会環境学といった従来の社会科学の学問分野と情報科学の知識を融合しつつ学際的・総合的に教育・研究するという設立趣意はこの段階に該当すると考えられる。

(3) 学問間の融合と学際化・総合化

個別的な学問分野として研究対象や研究方法を峻別化してきた社会科学の各学問分野は情報科学との融合と並行して、自然科学や人文科学との融合を図ってきた。自然科学は、従来のニュートン力学が描いた時間的に可逆な安定したシステムは現実の限られた特殊な一面を表わしているに過ぎ

ないという不満から、線形性よりも非線形性、単純性よりも複雑性、量的精密性よりも質的・解釈的視野の優先などへと方向転換を進めていたことにより社会科学と自然科学・人文科学の接近・融合を可能にした。

また、世の中のシステムの複雑化・多様化に伴って、社会科学の学問分野はさらに細分化・専門化されて、研究者は局所的な研究テーマを追求する傾向が多くなった結果として、社会が求めている現実的な問題への具体的な解決策を示すことがますます困難となり、学問への信頼と尊厳を失いつつあった。このような状況を打開するために1990年代になって、総合的視点から現代社会の諸問題に対処し得る社会科学の新しいパラダイムを構築しようという動きが見られるようになった。その基本的な流れは、図1の3段目にあたる学問の学際化・総合化、学問間の融合であり、硬直化した既存の学問からの脱却を図り、総合的な新しい学問体系を模索しようとするものである。このようにして形成されつつある新しい社会科学を仮に「総合的社会科学」と呼ぶことにする。この総合的社会科学は、従来の縦割りの学問領域の知識を、問題指向アプローチによって随時組織化していくプロジェクトチームに似た研究形態を志向するものと考えられる。

(4) 総合的社会科学への発展

社会科学が哲学と呼ばれていた19世紀中頃に比べると、社会の規模や構造において数段大規模かつ複雑になった現代社会において、解決が望まれている諸問題は広範かつ多様となり、そのすべてをカバーすることは新しい総合的社会科学をもってしても不可能であると考えられる。そこで総合的社会科学の研究形態は主要な学問分野のどれかに重点を置きつつ、利用可能な周辺学問分野と融合することによって解決策を提示する形態と想定できる。これが図1の4段目にあたるものである。

これらの経緯の延長線上で、「社会現象に重点をおいた総合的社会科学」は社会情報研究科が追及する研究理念になったと考えられる。

2 呉大学社会情報学部の設置と社会情報研究

上記のような社会科学の発展過程を背景として、1995年4月に広島県及び呉市をはじめとする周辺3市16町の要請を受けて、公私協力方式により呉大学が開学され、社会情報学部社会情報学科の下に経済情報学専攻と社会環境情報学専攻の2専攻が設置された。呉大学社会情報学部の設置は、札幌学院大学(1991)、大妻女子大学(1992)、群馬大学(1994)に続いて4校目であり、その後、類似の学部・学科名称も含めて、10校以上の大学に社会情報学部が設置されている。

2.1 呉大学社会情報学部

社会情報学部では、社会発展の基盤となる経済活動及び社会活動のあり方について情報科学の手法を取り入れて学際的・総合的な視点から研究を行う新しい学問分野として捉え、21世紀に訪れる高度情報社会を視野におさめて、社会科学と情報科学の知識を併せ持ち、社会の諸活動を理解し、そこで発生する問題を発見して、それを解決できる人材の育成を目指していた。すなわち、従来の社会科学と情報科学の知識を融合しつつ学際的・総合的に教育・研究するという点で上述の「総合的社会科学」に近い学問分野として捉えて、社会科学の対象のうち、何に重点を置くかによって2つの専攻を設定していた。

経済情報学専攻では、社会科学のうち経済現象に重点をおいた総合的社会科学と位置づけており、経済現象から発信される情報を分析・活用する手法、経営戦略の立案を支援する手法、経済関連情報システムを構築・運用・利用する技術などを習得し、経済を中心とした総合的判断力を強化した学生の育成を目指している。

社会環境情報学専攻は、地域社会の発展、社会生活の充実及び人間生活に密接に関係する環境などの社会現象を対象として、そこで発信される情報を分析・活用する手法、地域政策や環境政策の立案を支援する手法、社会関連情報システムを構築・運用・利用する技術などを習得し、問題発見・問題解決力を強化した学生の育成を目指して

いる。

呉大学の初代学長であった砂川良和氏は開校時の入学宣誓式訓示で、「複雑化・多様化した社会現象を解明するためには既存の学問領域にとらわれることなく、社会系諸科学に自然科学・人文科学の知恵と情報科学の技術を融合した総合的・複眼的思考が必要である」とした上で、工業社会から情報化社会に移行するにしたがって、経済のソフト化・サービス化が進展し、経済分析の対象も物中心からサービス中心へと変化したことを受けて、「従来の社会科学が研究対象としてきた社会現象を情報科学の手法を用いて研究するだけではなく、その中身が従来とは異なっている」と指摘した。

2.2 社会情報研究

社会情報とは、「人間社会の営みの過程に登場する情報であって、つまり、社会を形成する基本要素である個人や組織が生産し、処理・蓄積・利用するとともに、それらの個人や組織相互間で流通する情報」を意味している。また、社会情報研究は、「こうした社会情報という対象をめぐって、情報の内容、情報の生産流通・処理等のプロセスやこのプロセスに係わる個人や組織などの主体、さらにこのプロセスにかかわるシステムや制度を研究しようとするものであるが、こうした場合に、学際的な研究方法によってアプローチしていこうとするところに基本的な特徴がある」（浜田）。

1996年4月に設立された日本社会情報学会の設立趣意によると「社会情報学は、社会と人間に関する情報論的な理解に基づいて確立される科学方法論であり、人間の情報行動とコミュニケーションに係わる社会情報システムの構造と機能、またその意味と課題を明らかにしようとするものである。その論理性、多面性、複雑性、学際性から、社会情報学は、人文社会系、法政治経済系、経営組織系、情報科学系、情報システム系等多様な研究領域からの多数の研究者の参加と協力を得て初めてその姿を明らかにすることが可能となるものである。」とされている。

この学会には社会情報学部のほとんどの教員が

参加し、第2回大会は呉大学において開催された。

3 社会情報研究科の設置が必要な理由

社会情報学部が完成年度を迎える1999年3月が近づくに大学院設置の機運が高まり、準備が進められた。設置を必要とする主な理由は次のように考えられていた。

(1) 高度情報社会の中で活躍できる人材の育成

社会や私生活の情報化により、コンピュータをはじめとする情報機器及びそれを応用する情報処理技術は人々の日常生活に浸透しつつあり、この傾向は将来の高度情報社会においてより顕著になると考えられる。大学院社会情報研究科においては、現在の情報社会がもたらしている広義の社会環境が抱える諸問題を対象として、情報科学の知識を用いて学際的・総合的視点から研究し、もって高度情報社会の仕組みを理解し、高度な情報処理能力を身につけた人材を育成することを目指している。すなわち、修士課程では教育研究を通して問題発見能力、分析能力、解決能力を培い、さらに、それらを適切に表現するプレゼンテーション能力を持つ人材を育成するが、これらの素養は21世紀に形成される高度情報社会において活躍するためには必須の要件であると考えられる。

(2) 社会情報研究の活性化

情報化の進展は、情報の生産・加工・流通の量を飛躍的に増大させ、財・サービスの生産・流通における物質・エネルギーの消費を情報に代替させるなど、社会のさまざまな局面を大きく変えようとしている。また、情報社会に移行するに従って、工業社会の中で形成・発展してきた経済、金融、雇用、法律、制度、規制等、旧来の日本の社会経済システムは情報社会に適合し得なくなったために、新しいシステムへの変革が求められている。

社会情報学部は情報社会がもたらした広義の社会現象について情報を切り口として学際的・総合的研究を進めているが、研究を円滑に進める上で学問分野の融合という大きな課題を持っている。すなわち、異なる専門を持つ研究者が今まで培ってきた研究分野、研究方法を融合させ、互いに刺

激し合うことによって、新しい学問領域である社会情報研究の有効性を高めることを目指しており、学際的な共同研究プロジェクトを積極的に推進している。これらの学際的研究を通して、今後も学問分野としての社会情報研究を形成していく必要があるが、その意味でも大学院社会情報研究科の果たす役割は大きいと考えられる。

(3) 地域貢献と地域活性化

呉市は、広島県と呉市の協同策定により、新たな産業構造の構築を目指す広島中央テクノポリス計画の母都市として位置づけられている。また、呉市を中心とする地方都市は、旧海軍から受け継いだ重厚長大型の産業構造を改善して地域情報化を進め、魅力と活力のある協働社会を形成していくという課題を抱えている。さらに、呉大学が位置する「呉・新世紀の丘」は、生産、研究、教育、研修、住宅、公園などの複合機能を備えた新都市づくりが推進されており、呉大学はその教育研究の中心的使命を担っている。

広島県・呉市との公私協力方式により設置された呉大学には、次世代の地域社会を担う人材の育成と研究成果の地域社会への還元が求められているが、例えば、開学年度から毎年「呉大学社会情報学部・公開シンポジウム」の開催、リカレント学習特設コースの開講、各種の市民講座・委員会への講師・委員の派遣などを通じて、地域活性化と地域貢献に積極的に取り組んでいる。大学院社会情報研究科の設置により、学際的な教育研究を通して地域への一層の貢献を期待することができる。

4 社会情報研究科のコア領域

社会情報研究科を社会情報学部の2専攻の延長上で考えるなら、社会環境、経済環境は研究科におけるコア領域になりうると考えられる。

一方、人間の営みによって生起する社会環境・経済環境の変容を「広義の社会現象」として捉えるならば、人間の活動によって引き起こされた自然環境の変化をもこの社会現象の範疇として認識する必要がある。例えば、経済不況からの脱出という課題は一見、経済学のテーマのように見える

が、コンピュータネットワークを利用した販売管理やロボットを用いた生産設備の導入等では理学や工学など自然科学の知識を活用する。また、自然現象である災害からの復興には、経済的再建、社会保障、人々の精神的苦痛の克服や地域社会のきずなの修復などで社会科学の各学問分野からの支援が不可欠であるし、道路や鉄道の補修、物資輸送、情報通信、けが人の治療などでは自然科学の知識も必要である。このように社会情報研究を行っていく過程で自然環境との関わり的重要性を認識した結果として、また、研究科における経済環境及び社会環境の教育研究を一層深めるためにも、自然環境をコア領域として設置し、相互に協力・融合することが必要であると考えた。

このように、社会情報研究科では、学部の社会環境情報学・経済情報学の守備範囲である社会環境、経済環境に、新たに自然環境を加えた3つのコア領域を設置することとした。そして、社会の諸活動におけるフィールドを社会環境・経済環境・自然環境の3つの環境として捉えた場合、従来の学問分野はそれぞれの環境に対応する形で形成されてきたが、工業社会から情報社会へ移行するに伴って複雑化・多様化した3つの環境の中間領域における諸問題も注目されており、社会情報研究科はそれらを解決するために既存の学問領域を超えた学際的・総合的な研究を行うこととした。これらの関係を「図2 社会情報研究科のコア領域と広義の社会情報」に示す。

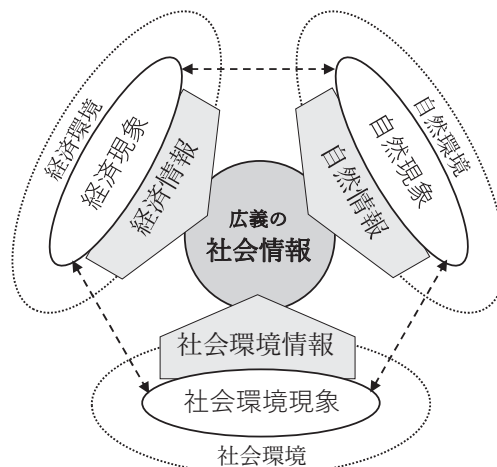


図2 社会情報研究科のコア領域と広義の社会情報

社会環境、経済環境、自然環境における諸活動及びその変容を社会環境現象、経済現象、自然現象として捉え、それらの現象において生産・加工・流通される情報を社会環境情報、経済情報、自然情報とした場合に、これらの情報すべてを包含して「広義の社会情報」と位置づける。そして、社会情報研究科における社会情報研究は、この広義の社会情報を手掛かりとして、社会において複雑に関係し合う政治、経済、社会、法律などの現象（広義の社会現象）の背後にある因果関係を解明し、また諸問題を解決するために、社会系諸科学はもとより自然系諸科学の成果を取り入れ、情報科学の知識・手法を用いて深めるといった学際的・総合的な研究を目指すものである。

経済・自然の環境変容が急速かつ危機的な状況であることを考慮して、社会・経済・自然のそれぞれの環境間における相互作用を主たる研究対象とするが、どのような課題に対しても柔軟に対応できる姿勢を重視している。また、研究方法については、従来の社会系諸科学及び自然科学において開発された手法を援用すると共に、情報科学の手法を十分に取り入れて、学際的・総合的アプローチ、またシステム論的アプローチを導入することにした。

すなわち、社会情報研究科修士課程は、「社会系諸科学の基礎について深く教育研究し、情報科学の手法を用いてこれを一層深め、学際的な立場から現代社会を教育研究する」という学部設置の趣意を発展させたものであり、学部における4年間の教育研究を基礎として、2年間の大学院修士課程の教育研究を施すことにより、「3 社会情報研究科設置が必要な理由」で述べた社会的要請に応えることを目指している。したがって、社会情報研究科は、学部の経済情報学専攻と社会環境情報学専攻を基礎とするもので、その関係を「図3 学部と研究科のコア領域の関係」に示す。

5 新設する社会情報研究科の構成

社会情報研究科における「社会情報」とは、社会環境情報、経済情報、自然情報を総合的に捉えた概念（広義の社会情報）として定義したが、社会情報研究が緒に付いたばかりの現状では、その研究対象や研究方法を確定することは尚早である。あえて研究対象に言及すれば、近年の社会・

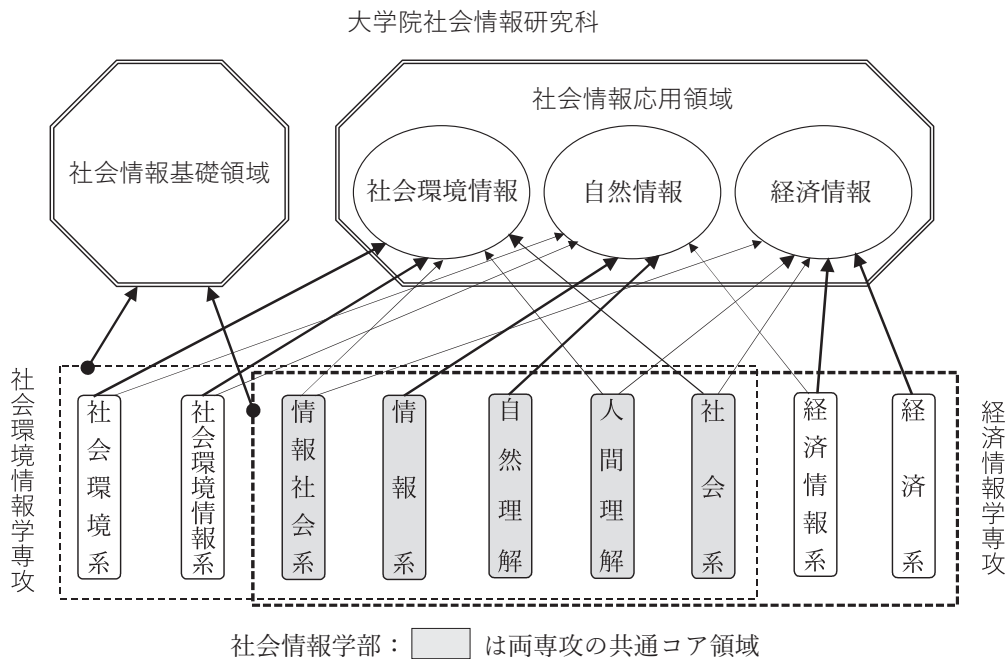


図3 学部と研究科のコア領域の関係

6 社会情報研究科修士課程の目的・特色と教育内容

6.1 修士課程の目的と特色

修士課程は、社会環境現象、経済現象、自然現象の間で流通する情報を「広義の社会情報」として捉えると共に、社会環境現象、経済現象、自然現象において発生している現代的課題に対して情報科学の知識を利用しつつ学際的・総合的アプローチを用いて教育研究することによって、社会環境情報、経済情報、自然情報の各領域における情報を軸とした基礎的仕組みとその相互作用・情報流過程について深く理解し、もって問題発見及び問題解決に対応できる高度の専門的職業人を育成することを目的としている。

具体的には、これらの教育研究を通じて、①問題を探求し、解決の糸口を発見する分析力と企画力、②分析に必要なデータを発掘・収集・整理する構想力、③現実の社会を投影した模擬装置を作る製作力（モデリング）とその実行力（シミュレーション）、④結果を評価・解釈し、新しい方策を提案する創造力（政策立案力）を養うことに特色がある。

6.2 社会情報研究科修士課程の教育内容

社会情報研究科修士課程の教育課程に、社会情報研究の基本的知識を形成する「社会情報基礎領域」と、その応用面として相互に協力し合う社会環境情報、経済情報、自然情報をコア領域とする「社会情報応用領域」を設定する。社会情報応用領域では、「図1 社会科学の分化と発展の過程」で示した「総合的社会科学」に匹敵する研究形態であり、コア領域のどれかに重点を置きつつ、利用可能な周辺学問領域と融合し、学際化・総合化を図ることによって解決策を提示する形態を想定している。

(1) 社会情報基礎領域

「社会情報基礎領域」は、広義の社会情報全般に関する学際的・総合的研究の概念とその方法について教育研究する。すなわち、高度情報社会を背景とした社会情報の概念及び社会環境情報、経済情報、自然情報の相互関連メカニズム、社会情

報研究の意義と方法などについて探求する。

(2) 社会情報応用領域（社会環境情報）

社会環境とは、人間及び人間が営む社会活動における相互依存関係、さらにその活動によって影響を受ける社会、経済、自然の状態を包含した概念として考えている。したがって、社会環境情報とは、上記の諸構成要素において生産、加工、流通されるあらゆる情報を包含しており、社会環境情報に重点をおいた総合的社会科学を目指している。

(3) 社会情報応用領域（経済情報）

情報科学と情報技術の急速な発展により、時間と空間を超えた情報の交換や企業経営のグローバル化が進んでいる。そして情報化やグローバル化は、経済活動をはじめ人間活動の領域そのものを拡大し、政治・経済活動、社会活動、国際関係等の社会・経済環境や人間活動を支えている自然環境までもが大きな影響を受けている。経済現象は今まで以上に社会現象や自然現象と複雑に絡み合った相互依存の関係を深めており、これらの関係を視野に入れた新しい学問の展開が求められている。社会情報応用領域（経済情報）では、国家・企業・個人等のさまざまなレベルにおける経済行為や経済現象を社会現象・自然現象との関連で捉え、そこで発生する情報を旧来の経済学と情報科学、さらには社会科学・自然科学全般の知識と手法を用いて教育研究する総合的社会科学を目指している。

(4) 社会情報応用領域（自然情報）

社会情報応用領域（自然情報）は、調和のとれた自然の保全と開発の方策などを探るために学際的・総合的研究を行う領域で、有用生物資源の開発や自然環境の保全技術の向上に関する研究、陸域に関する研究、地球温暖化による瀬戸内海魚類資源の変動予測など、人間社会をとりまく自然界の諸現象についてコンピュータによる解析やエネルギーの伝播・拡散等に関するシミュレーションを行い、自然現象と社会現象・経済現象との接点について考察する総合的社会科学を目指している。

社会情報基礎領域		情報社会とコミュニケーション 情報制度特論 国際関係特論 情報メディア特論 情報過程特論 データ解析特論 応用解析学特論 コンピュータネットワーク ◎社会情報基礎演習	◎特別研究
社会情報応用領域	社会環境情報	○社会環境情報特論Ⅰ（比較地域社会構造論） ○社会環境情報特論Ⅱ（都市環境論） 社会環境情報特論Ⅲ（社会環境心理論）	
	経済情報	○経済情報特論Ⅰ（情報経済論） ○経済情報特論Ⅱ（金融論） 経済情報特論Ⅲ（社会経済システム論）	
	自然情報	○自然情報特論Ⅰ（環境生物化学） ○自然情報特論Ⅱ（陸域環境論） 自然情報特論Ⅲ（資源環境情報論）	
◎：必修科目 ○：選択必修科目 無印：選択科目			

図4 コア領域別の科目配列

6.3 履修方法と履修基準

(1) 履修の方法

履修科目は、社会情報研究を行うための基礎となる「社会情報基礎領域」と、社会情報の応用領域として社会環境情報、経済情報、自然情報の3つのコア領域を持つ「社会情報応用領域」の2つの科目群及び特別研究から構成される。

学生は、まず研究指導を社会情報基礎領域と社会情報応用領域のどちらで受けるかを選択する。社会情報応用領域を選択した場合には3つのコア領域から1つを選択する。履修に際して、選択したコア領域の科目を優先的に履修することになるが、その場合、学際性・総合性を重視する社会情報研究科の特色を生かすために、社会情報研究に共通する基礎的概念と手法、選択した応用領域における高度の専門知識を修得し、選択しなかった応用領域の科目も含めて、横断的に幅広く履修する。

(2) 履修基準と修了要件

履修基準としては、社会情報基礎演習（4単位）と特別研究（6単位）は全員必修とする。

「社会情報基礎領域」を選択した場合は、必修科目以外の科目から20単位以上を履修する。

「社会情報応用領域」を選択した場合は、社会環境情報、経済情報、自然情報のいずれかの応用

領域から選択必修科目4単位を含む、上記必修科目以外の科目から20単位以上を履修する。

修了要件は、2年以上在学し、合計30単位以上を修得する。

7 大学院設置準備の時間的経緯

大学院設置準備は、開学後3年目（1997年度）に始まった。

(1) 既存大学院でのヒアリング

まず、社会情報研究科を要する既存大学へ出向いて、準備、申請、認可に係わる経緯をヒヤリングした。ただし、社会情報学部を設置は呉大学が4校目であることもあって、対応していただいた大学院は、大妻女子大学大学院社会情報研究科と中央大学文学研究科社会情報学専攻の2校だけであった。両校とも教員審査の情報ははじめ、注意事項も含めて懇切丁寧に教えていただいた。

(2) 準備委員会

夏休み明けの1997年9月頃から準備委員会が2週に1回程度開催された。最初に、大学院設置時の研究科長を互選したが、佐田公好先生が満場一致で選出された。

そして、大学院設置の趣意、コア領域の決定、学部との整合、教育内容などの申請書類の原案を

著者が11月初めまでに作成し、佐田、岡、著者が原案の推敲を担当した。原案は委員会で合意を得て、11月下旬までに取りまとめた。

準備委員会はその後も必要に応じて開催された。

(3) 文部省への事前説明

1977年11月下旬に文部省へ出向いて第一回事前説明を行った。呉大学側の出席者は、当時の役職で、梶村徹哉（学校法人専務理事）、佐田 goodness（研究科長）、岡隆光（副学長）、山岡信雄（事務部長）、著者（社会情報学部長）の5名であった。1998年4月中旬に第二回事前説明を、また1998年5月末に第三回事前説明を行い、その都度指摘事項を修正しつつ、6月に正式な申請書類を提出した。

(4) 施設・設備・その他の書類

大学内の土地・建物・設備等の学部と大学院の専用・共用の区分をはじめ、寄付行為、決算書類、そして学生の研究室、パソコン、図書等の施設・設備に関する書類も数多く、梶村・山岡が中心となって整えた。

準備委員会の参加者は、各自の経歴書や授業内容を用意し、山岡が取りまとめた。

(5) 現地視察

申請書類提出後の6月に2回と、9月中旬と10月下旬の計4回の文部省及び専門委員会による現地視察が行われた。最終的に大学院設置認可が下りたのは1998年12月であった。

おわりに

呉大学大学院社会情報研究科の設置準備の経緯を淡々と述べてきたつもりである。ただし、20年も前のことであり、当時使用した資料も散逸したり、破棄したものが多いために、著者の記憶違いや思い込みによる誤った記述や曖昧な部分があるかと思うが容赦願いたい。

なお、呉大学は2009年4月に広島文化学園大学に名称変更したが、大学院設置当時の呉大学に統

一した。また年号については西暦に統一した。

参考文献

- 柴垣和夫(1979)：『社会科学の論理』，東京大学出版会
- 宮澤清(1983)：『社会科学方法論序説』，白桃書房
- 新田俊三(1990)：『社会システム論』，日本評論社
- Wallerstein, I. (1991)：“Unthinking Social Science”，(『脱・社会科学』(1993)：本多健吉・高橋章監訳，藤原書店)
- 丸尾直美(1993)：『総合政策論』，有斐閣
- 浜田純一(1994)：「情報政策論への視点—社会情報研究の一場面—」『社会情報と情報環境』，東京大学社会情報研究所
- 加藤寛・中村まづる(1994)：『総合政策学への招待』，有斐閣
- 宮川公男(1994)：『政策科学の基礎』，東洋経済新報社
- 吉田和男(1994)：「経済学の新しい方向」，『公共選択の研究』第24号
- 中村修(1995)：『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』，日本経済評論社
- 加藤寛(1996)：『教育改革論』，丸善ライブラリー，丸善
- Wallerstein, I. (1996)：“Open the Social Sciences”，(『社会科学をひらく』(1996)：山田鋭夫訳，藤原書店)
- 岡隆光(1997)：「社会情報学の現状と課題」，日本社会情報学会『社会情報学研究』No. 1
- 田崎篤郎・船津衛編著(1997)：『社会情報論の展開』，北樹出版
- 藤本幸生(1998)：「経済情報学の創生とその目指すべき方向」，日本社会情報学会『社会情報学研究』No. 2